

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23212	愛知県	安城市	都市Ⅳ-0

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率 全国委託率
				100.0% / 99.8%
				100.0% / 98.5%
				100.0% / 89.2%
				100.0% / 92.3%
				75.0% / 88.2%
				100.0% / 98.1%
				100.0% / 96.6%
				100.0% / 64.3%
				100.0% / 89.9%
				25.0% / 33.5%
				100.0% / 99.1%
				75.0% / 96.3%
				100.0% / 98.8%
				100.0% / 99.9%
				100.0% / 99.1%
				100.0% / 96.5%
				75.0% / 96.1%
		※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体		委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
	設置率(類似団体)	25.0%			
	設置率(全国)	12.0%			
				窓口業務の民間委託	
				委託状況	委託予定無し
				委託率(類似団体)	50.0%
				委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況			対象部局		対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
		具体的に検討していないため、現在のところ設置予定はありません。							
				類似団体					
				実施率		委託率			
				25.0%		0.0%			
				全国					
				実施率		委託率			
				16.2%		2.3%			

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐を配置している事に対する考え方	類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入の可否を検討中であり、現在は自治体職員の常駐により、施設の運営・管理を行っている。	57.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		63.9% / 46.0%
プール	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入の可否を検討中であり、現在は自治体職員の常駐により、施設の運営・管理を行っている。	77.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2	期間限定の施設であり、利用日に利用者への器具の貸し出しのほか、開設・閉設作業及び清掃等維持管理が必要である。	33.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	1	発掘調査を自治体が行っており、それに伴う当該施設での整理・報告書作成・調査研究・収蔵等の一連業務が発掘調査と密接に関連している。	100.0% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	2	指定管理者である公益財団法人安城市農業興協会は、安城市が出資金全体の70.5%を出資し設立された団体であり、市との情報共有等を密接にしつつ、施設管理・運営業務を行う必要がある。	66.7% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	15	15	100.0%	0		88.9% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	火葬場については、その経営をするには知事の許可が必要であり、公共性の高い施設であるので、自治体職員を常駐で配置している。	14.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館サービスの継続性の確保、専門職員によるサービスの提供、他図書館・10箇所以上の公民館図書室等とのスムーズな連携、公共性の担保などの理由により直営としている。	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	1	博物館の使命といえる資料の収集・保管、研究、展示など専門性の担保が必要な業務については、自治体側が実施することが望ましいと考えている。	16.0% / 27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	10	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民とつながる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	51.5% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	本施設は、その機能が公民館と一致しているため、公民館と同様の考え方により直営とすべき施設と考えている。	20.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	青少年支援センターを兼ねているため直営とすべき施設と考えている。	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		0.0% / 47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	0		52.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	6	3施設以外は直営で運営している公民館内にあり、児童センターのみを指定管理することはないため、直営としている。ただし、公民館本体が指定管理を導入する場合は、児童センターも指定管理を導入していく。	2.9% / 22.3%
				導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	○	→	→	→	→	
				類型	実施時期	
				自治体クラウド		
				単独クラウド	H27.9.	
				実施率(類似団体)		
				自治体クラウド	単独クラウド	25.0% / 25.0%
				全国		
				自治体クラウド	単独クラウド	19.1% / 29.8%
実施予定				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド		
				単独クラウド		
検討中				検討状況		
				実施しない理由		
未実施				実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		→	→	→	→
				策定予定時期	平成28年度
				策定率(類似団体)	策定率(全国)
				25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		→	→	→	→
				作成予定	○
				→	作成完了予定年度
				平成29年度	
				作成割合(類似団体)	
				作成割合(全国)	
				0.0% / 2.6%	